

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 老朽化して危険な空き家

P12 「気になるワード」で解説！

について行政執行はできないのか。

【総務部長】

A 行政代執行については、手続きに相当の時間を要することや、個人の所有物に対し行政が公費を投入することとなり、解体費用の回収など課題も多いため、慎重に対応していかなければならない。

Q 本市の限界集落数は。

【総務部長】

A 限界集落とは、地域人口の50%以上が65歳以上の集落で、冠婚葬祭や農作業など、社会的共同生活の維持が困難な状態の集落である。令和6年1月1日現在で、22地区の集落が限界集落に該当する。

Q 今後の公共施設建設計画は。

【市長】

A 大規模建設事業は既に設計等の業務に着手しているものを含め以下の4件である。①柏農産物加工センター建設事業②車力ウェルネスセンター建設事業③縄文遺跡ガイダンス施設整備事業④木造若緑団地建替事業

総合体育館

公共施設建設計画

限界集落 老朽家屋



長谷川榮子 五和会

Q プロスポーツイベントのチケット購入について、インターネット販売に不慣れな方には難しいとの声があるが、今後の考えは。

【教育長】

A インターネットでのチケット販売は、販売場所に行かなくても購入できるなどのメリットがある反面、不慣れな方には難しいといったデメリットがある。今後、総合体育館で開催されるイベント等のチケットについては、主催者の意向を考慮しながら、地域性や前述のデメリット等について理解を求め、総合体育館での窓口販売や直接購入ができるよう協議していきたい。また、指定管理者からは窓口販売に前向きな回答を頂いている。

Q 生理の貧困が問題になっているが、生理用品の無償配布の考えは。

【市長】

A 現在、市内小・中学校では各校の工夫により、必要な児童生徒に提供しているが、数量・提供方法が十分とは言えない状況である。また、市及び公共施設においての提供等はしていない。生理の貧困は女性の健康や尊厳に関わる重要な課題であると認識しており、性別を問わず正しい知識を持って理解し合う環境や体制の整備を行い、支援の充実に努めたい。

Q 本市における自主防災組織の現状と今後の強化について考えを。

【総務部長】

A 自主防災組織は現在25団体、関係世帯数は3705世帯で、市全世帯数で除したそのカバー率は27.4%となっており、令和5年4月1日現在の県平均55.4%を下回っている状況。現在も自主防災組織の強化、拡大のため、各地区の自治会で出前講座などを通じて自主防災組織の重要性と設置の啓発に取り組んでいるが、高齢化や若い世代の参加が進まないため共助力が低下している傾向にあり、設置するのが困難な自治会が多い状況である。

防災対策 生理の貧困



三橋あさみ 無会派

Q 洪水等で近くの避難所が使えなくなった場合はどうすればいいのか。また、その周知はどうするか。

【総務部長】

A 大雨による河川の越水などで地域の避難所が使用できなくなった際は、被害状況や道路状況、気象台の情報を確認しながら、できるだけ近く安全な避難所を速やかに指定し、避難を促すことになる。その場合の周知は、防災無線や市公式LINEなど、あらゆる媒体を活用して行う。

Q 備蓄品の紙おむつや生理用品にも期限があるが、活用の考えは。

【総務部長】

A 子ども用紙おむつは乳幼児健診時、大人用は市内社会福祉協議会や介護施設等に配布を考えている。生理用品は市内の学校や公共施設等への配布が考えられる。

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 部活動の地域移行を協議、検討する組織等はあるか。また、どのような構成か。

【教育部長】

A 現在、教育委員会では、「つがる市部活動の在り方検討委員会」を設置している。市内の全中学校長と、教育総務課長、指導課長及び社会教育スポーツ課長の8名で構成されている。また、部活動の地域移行について実務者レベルで検討する組織として「つがる市部活動地域移行教育委員会検討会議」を教育委員会内に設置している。構成員は教育委員会全課長及び部活動地域移行に関連する業務担当者である。以上2つの組織は、現在の構成にスポーツ活動や文化活動において助言を頂ける組織を加え、構成を拡充する予定である。

Q 部活動地域移行に向けたガイドライン等策定への考えは。

【教育部長】

A 国のガイドラインでは、部活動の地域移行について学校や保護者、地域からの理解と協力が得られるよう「推進計画」の策定を促している。また、県においては、「青森県公立中学校における休日の部活動の地域移行推進計画」を策定してお

り、市町村及び学校の取組として、部活動の地域移行に向けた検討委員会を設置し、地域の関係団体等と連携して推進計画を作成するものとしている。このような国や県の考え方にに基づき、本市における「部活動の地域移行推進計画」の策定を検討していく考えである。



児童生徒のスポーツ振興及び文化活動
いつわかい ひらた こうすけ
五和会 平田 浩介

Q 部活動の地域移行やスポーツ少年団などに対する教育長の考えは。

【教育長】

A 少子化の中にあっても子どもたちが将来にわたり、スポーツ・文化・芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保を目指し、子どもたちにとって望ましい活動となるよう、関係団体及び学校と地域が協働・融合した形での活動及び地域移行を進めていくことが大切だと考える。

Q 市全体としてどのような交通網（バスとJRの接続）を構築する考えか。

【総務部長】

A 本市においてバス路線は非常に重要なものであるが、バス事業者は運転手不足などの課題を抱えており、便数の削減や路線廃止をせざるを得ない状況である。このような状況で、本市では「つがる市地域内交通」としてデマンド型乗合タクシーを運行している。バス利用者の減少が進んでいる中で、JRと連結するようなバス路線の延長や新規路線の設置は困難と考える。路線バスと地域内交通をベースとして、民間のタクシー事業者等とも連携しながら交通網を維持していきたい。

Q 市内循環バスの運行はできないか。

【総務部長】

A 路線バスや地域内交通の利用者が減少傾向にある中で、広大な市全域をカバーする循環バスを運行することは、予算の面だけでなく、既存の交通事業者に対する影響も考慮すると難しい。

Q 本路線バスがおもである地区に対してどのような措置を講じるか。

【市長】

A 来年度より新たに「つが

る市高齢者タクシー利用助成事業」を実施する。これは、初乗り運賃相当分の助成券を交付し、通院や買い物等の高齢者の日常生活における外出支援や社会参加の促進を図るものである。また、車力地区、稲垣地区において「移動販売事業」を新たに実施する。これらの事業実施により、地域住民の移動手段の維持や確保、日常生活における利便性の向上に努めていく。



きしんかい さいとう わたる
絆心会 齊藤 渡

Q 移動販売事業はどのように運営していくか。

【経済部長】

A 現在、木造地区でNPO法人が移動販売を行っているが、買い物弱者が増加しているため、段階的に市内全域に移動販売を拡充させる。令和6年度より車力地区、稲垣地区を対象に食料品や日用品の移動販売を行う。